



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 ニチモウ

コード番号 8091 URL <http://www.nichimo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 和明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務部長 (氏名) 八下田 良知

TEL 03-3458-3530

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	25,050	2.7	31	—	△90	—	△107	—
26年3月期第1四半期	24,389	△2.5	△176	—	△168	—	△146	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 119百万円 (△64.3%) 26年3月期第1四半期 334百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△3.15	—
26年3月期第1四半期	△4.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	65,417	12,140	18.3
26年3月期	57,998	12,380	21.1

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 11,981百万円 26年3月期 12,220百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	5.00	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,000	△5.4	300	97.5	300	—	200	—	5.87
通期	102,000	△1.5	1,000	334.9	700	—	450	—	13.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	37,874,000 株	26年3月期	37,874,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	3,810,797 株	26年3月期	3,809,697 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	34,063,536 株	26年3月期1Q	34,067,553 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和を背景に企業収益に改善がみられ、設備投資の増加や雇用情勢の改善など緩やかな回復基調にあるものの、消費増税に伴う物価の上昇やガソリン価格の上昇などもあり消費者の生活防衛意識も根強く不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業基盤であります水産、水産加工・流通、食品の各分野におきましても、引き続き消費者の節約志向、低価格志向の影響により厳しい状況下で推移いたしました。

こうした情勢のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は250億50百万円（前年同期比6億60百万円の増加）、営業利益は31百万円（前年同期は営業損失1億76百万円）、経常損失は90百万円（前年同期は経常損失1億68百万円）、四半期純損失は1億7百万円（前年同期は四半期純損失1億46百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①食品事業

食品事業におきましては、明太子の原料となる助子の販売が前年同期比減となりましたが、すり身やカニ、凍魚の販売が堅調に推移したことなどにより、売上ならびにセグメント利益ともに前年同期を上回りました。

この結果、売上高は168億55百万円（前年同期比11億5百万円の増加）セグメント利益は2億52百万円（前年同期はセグメント損失67百万円）となりました。

②海洋事業

海洋事業におきましては、船舶受注の減少や消費増税による沿岸資材の事前購入などにより受注が低調に推移いたしましたことから、売上ならびにセグメント利益ともに前年同期を下回りました。

この結果、売上高は35億8百万円（前年同期比3億38百万円の減少）セグメント利益は7百万円（前年同期比1億24百万円の減少）となりました。

③機械事業

機械事業におきましては、今期はプラント受注が減少し、売上は前年同期を下回りましたが、食品加工機械の堅調な需要に対応して受注したことなどより、セグメント利益は前年同期を上回りました。

この結果、売上高は14億92百万円（前年同期比28百万円の減少）セグメント利益は13百万円（前年同期比3百万円の増加）となりました。

④資材事業

資材事業におきましては、建材関係の受注は堅調に推移いたしました。輸出関連や農業関連の資材受注が減少いたしましたことより、売上は前年同期を上回りましたがセグメント利益は前年同期を下回りました。

この結果、売上高は25億94百万円（前年同期比5百万円の増加）セグメント利益は68百万円（前年同期比12百万円の減少）となりました。

⑤バイオティックス事業

バイオティックス事業におきましては、消費増税に伴う前期末での駆け込み需要の反動もあり、売上高は52百万円（前年同期比10百万円の減少）セグメント損失は1百万円（前年同期はセグメント利益0百万円）となりました。

⑥物流事業

物流事業におきましては、不採算であったセンターの整理を行ったこと等により、売上高は5億14百万円（前年同期比67百万円の減少）セグメント損失は38百万円（前年同期比45百万円の損失の減少）となりました。

⑦その他

その他といたしましては、不動産の賃貸、生命保険および損害保険の代理業を行っており、売上高は32百万円（前年同期比5百万円の減少）セグメント利益は15百万円（前年同期比6百万円の減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は654億17百万円(前連結会計年度比12.8%増)となりました。総資産の増加は、主として売上債権及びたな卸資産の増加によるものであります。

(総負債)

当第1四半期連結会計期間末における総負債は532億76百万円(前連結会計年度比16.8%増)となりました。総負債の増加は、主として仕入債務、短期借入金、長期借入金及び退職給付に係る負債の増加によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は121億40百万円(前連結会計年度比1.9%減)となりました。純資産の減少は、主として利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の業績予想につきましては、前回公表(平成26年5月9日)いたしました連結予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1億87百万円増加し、利益剰余金が1億87百万円減少しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,637	4,449
受取手形及び売掛金	16,255	17,315
商品及び製品	15,474	20,587
仕掛品	654	575
原材料及び貯蔵品	2,813	2,816
前渡金	705	547
繰延税金資産	16	12
その他	497	916
貸倒引当金	△120	△121
流動資産合計	39,935	47,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,781	6,775
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,113	△5,131
建物及び構築物(純額)	1,668	1,643
機械装置及び運搬具	4,829	4,846
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,873	△3,914
機械装置及び運搬具(純額)	956	932
船舶	3,522	3,439
減価償却累計額及び減損損失累計額	△785	△813
船舶(純額)	2,737	2,626
工具、器具及び備品	626	633
減価償却累計額及び減損損失累計額	△508	△514
工具、器具及び備品(純額)	118	118
土地	2,471	2,471
建設仮勘定	229	302
有形固定資産合計	8,181	8,095
無形固定資産		
のれん	745	703
その他	509	495
無形固定資産合計	1,255	1,198
投資その他の資産		
投資有価証券	7,425	7,780
長期貸付金	205	189
破産更生債権等	1,144	1,222
長期預金	100	100
繰延税金資産	214	222
その他	672	683
貸倒引当金	△1,156	△1,191
投資損失引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	8,592	8,992
固定資産合計	18,028	18,287
繰延資産		
社債発行費	34	31
繰延資産合計	34	31
資産合計	57,998	65,417

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,667	12,463
短期借入金	19,190	25,050
1年内償還予定の社債	200	200
1年内返済予定の長期借入金	1,644	1,683
未払法人税等	221	67
繰延税金負債	1	—
賞与引当金	415	216
訴訟損失引当金	4	1
その他	1,202	2,020
流動負債合計	34,548	41,704
固定負債		
社債	4,300	4,300
長期借入金	4,799	5,036
長期未払金	61	61
繰延税金負債	698	798
役員退職慰労引当金	145	122
退職給付に係る負債	886	1,063
その他	179	189
固定負債合計	11,070	11,572
負債合計	45,618	53,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,411	4,411
資本剰余金	22	22
利益剰余金	9,978	9,512
自己株式	△1,081	△1,081
株主資本合計	13,331	12,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,253	1,443
繰延ヘッジ損益	2	△7
為替換算調整勘定	△2,027	△1,995
退職給付に係る調整累計額	△340	△323
その他の包括利益累計額合計	△1,111	△883
新株予約権	55	55
少数株主持分	104	104
純資産合計	12,380	12,140
負債純資産合計	57,998	65,417

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	24,389	25,050
売上原価	22,330	22,845
売上総利益	2,058	2,204
販売費及び一般管理費	2,234	2,173
営業利益又は営業損失(△)	△176	31
営業外収益		
受取利息	1	4
受取配当金	50	62
持分法による投資利益	76	71
為替差益	2	—
その他	54	37
営業外収益合計	185	175
営業外費用		
支払利息	148	143
為替差損	—	124
その他	28	29
営業外費用合計	177	297
経常損失(△)	△168	△90
特別利益		
固定資産売却益	2	—
特別利益合計	2	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△165	△90
法人税、住民税及び事業税	13	37
法人税等調整額	2	△4
法人税等合計	15	32
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△181	△122
少数株主損失(△)	△35	△15
四半期純損失(△)	△146	△107

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△181	△122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	178	178
繰延ヘッジ損益	△15	△10
為替換算調整勘定	345	46
退職給付に係る調整額	—	16
持分法適用会社に対する持分相当額	7	11
その他の包括利益合計	515	242
四半期包括利益	334	119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	369	119
少数株主に係る四半期包括利益	△35	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオテ ィックス 事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	15,750	3,847	1,520	2,589	62	581	24,351	37	24,389
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	216	21	58	—	—	333	—	333
計	15,787	4,063	1,542	2,647	62	581	24,685	37	24,723
セグメント利益又は 損失(△)	△67	131	10	80	0	△84	71	22	93

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	71
「その他」の区分の利益	22
全社費用(注)	△269
四半期連結損益計算書の営業損失	△176

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオテ ィックス 事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	16,855	3,508	1,492	2,594	52	514	25,018	32	25,050
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49	258	7	65	—	—	381	—	381
計	16,904	3,767	1,500	2,659	52	514	25,399	32	25,431
セグメント利益又は 損失(△)	252	7	13	68	△1	△38	301	15	316

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	301
「その他」の区分の利益	15
全社費用(注)	△284
四半期連結損益計算書の営業利益	31

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。